

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	働く障害者からのメッセージ発信事業			担当部局庁	職業安定局雇用開発部			作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	地域就労支援室			地域就労支援室長 田中 歩	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者、その家族等に対して就労への理解を深めるため、民間団体に委託し、障害者本人及び家族等を対象とした講習会などを実施し、働く障害者を支援するネットワークを構築、強化するとともに、関係者等の障害者雇用の意識を改革し、もって障害者の職業的自立を促進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	障害者本人、家族等を対象とした講習会や職業的自立に向けた講習会、経験交流会の開催、メッセージ集の作成・配布、ピアカウンセラーによる相談等を行うことにより、障害者又はその家族、支援関係者の「働く」ことへの理解を深め、障害者の職業的自立を促進する。 平成26年度をもって「働く知的障害者からのメッセージ発信事業」及び「働く身体障害者からのメッセージ発信事業」を終了								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の状況	当初予算	21	9	9	0	0		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		21	9	9	0	0		
	執行額		13	6	6				
執行率(%)		62%	67%	67%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		62%	67%	67%					
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	計	0	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	セミナー参加者数 600人以上	セミナー参加者数	成果実績	人	560	757	634	-	634
			目標値	人	1,500	500	600	-	600
			達成度	%	37	151	106	-	106
根拠として用いた統計・データ名(出典)	厚生労働省職業安定局調べ								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	セミナー開催件数	活動実績	件	13	6	6	-	-	
		当初見込み	件	13	6	6	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X=執行額(百万円)/Y=セミナー開催件数	単位当たりコスト	百万円	1	1.5	1.5	-		
		計算式	X/Y	13百万円/13件	9百万/6件	9百万/6件	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること(IV-3)								
	施策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること(IV-3-1)								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	精神障害者本人、家族等を対象とした講習会や職業的自立に向けた講習会、経験交流会の開催、メッセージ集の作成・配布、ピアカウンセラーによる相談等を行うことにより、精神障害者又はその家族、支援関係者の「働く」ことへの理解を深め、精神障害者の職業的自立を促進する。									
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、国民ニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、障害者雇用の促進に向けて、障害者本人をはじめ、その家族や支援者に対して、「働くこと」の理解促進を図り、もって社会全体として障害者雇用の機運を高めるものであるため、民間団体の活用を図りつつ、国が主体となって実施すべき。					
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、ニーズ及び優先度が高い。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			△						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	一般競争入札を実施したが、1者応札となった。(28年度においては、2者応札)					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	事業の実施に必要な最低限の費用となっており、水準は妥当と考える。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	セミナー開催経費等に限定している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	会場費や旅費等について効率的な執行が行われた結果であり、理由は妥当である。					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	障害種別を精神障害者のみに絞り込む等、コスト削減や効率化を図っている。						
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果実績は目標を達成しており、成果目標に見合ったものとなっている。						

事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	セミナーの開催や相談支援等は、直接、対象者等の理解を促進するための手段であり、実効性の高い手段である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、精神障害者又はその家族、支援関係者の「働く」ことに関する理解を深めるために配布しており、精神障害者の職業的自立を促進するために活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	成果目標、活動指標ともに達成しており、出席者へのアンケートによるセミナーの印象も「良かった」、「どちらかと言えば良かった」という意見が、90%以上を占めており、障害者、その家族等に対する就労への理解促進に資するものとなった。		
	改善の方向性	本事業の目的である障害者雇用の促進に向けた、障害者本人をはじめ、その家族や支援者に対する、「働くこと」の理解の促進については、障害者の新規求職件数等が増加するなど、目的を一定程度達成したと考えられるため、今後はより具体的な就労支援の観点から支援していくこととし、本事業は平成28年度で終了。		

**外部有識者の所見**

点検対象外

**行政事業レビュー推進チームの所見**

終了予	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成28年度をもって終了すること。
-----	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

終通予 了り定	-
------------	---

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	367	平成23年度	332	平成24年度	287	
平成25年度	517	平成26年度	520	平成27年度	529	
平成28年度	527					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位: 百万円)

**(働く精神障害者からのメッセージ発信事業)**

厚労省  
6百万円

↓

(障害者及びその家族に対する意識啓発等)

【一般競争契約(最低価格)】

B 東京都ビジネスサービス(株)  
6百万円

・セミナー開催経費  
・ピアカウンセラーによる相談支援

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A. 東京都ビジネスサービス株式会社			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	セミナーの開催、ピアカウンセラーによる相談支援、企画委員会の開催	6				
計		6	計		0	

**支出先上位10者リスト**

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 東京都ビジネスサービス(株)	9010601004852	働く精神障害者からのメッセージ発信事業	6	一般競争契約(最低価格)	1	73%	-

**国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト**

ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	-